

2012年11月19日
於: 日本国際問題研究所

ウェストン・コニシ・外交政策分析研究所(IFPA)アジア太平洋研究部長
星野俊也・大阪大学大学院国際公共政策研究科長
「日米平和構築協力の展望」

ウェストン・コニシ氏:

日米平和構築協力の可能性を取り上げる理由は、日米同盟がもつアセット(資産)は、伝統的分野に限定されるべきではなく、新たな、非伝統的分野においても見出されるべきであるという問題意識に基づいている。今日、日米同盟は普天間基地問題といった、重要ではあるが必ずしも同盟の本質的な部分ではない文脈で議論されがちである。しかし、日米同盟が、地域もしくはグローバルのレベルにおいて公共財的な役割を果たせるよう、伝統的安全保障を超えた広範な視点から日米同盟の強化を図ると同時に、同同盟がもつ潜在力を存分に発揮させる術を考慮する必要がある。平和構築は、その一つの手段である。日米両政府がもつ資産を統合することで、平和構築をより効果的に行うことができる。

他方、考えなければならないのは、平和構築という活動が、果たして日米同盟を適用するにあたって適切な分野であるかという点である。是である。それは、日米が大国であるということ、両国が高い能力、専門性、資源を有していること、また国際社会の責任ある国として平和構築においてリーダーシップを発揮すべきであるということと踏まえると、平和構築は両国の資源や政策を統べ合わすべき分野であると考えられる。

東日本大地震後に行われた日米のトモダチ作戦は、平和構築の重要な要素である人道支援や災害復旧における日米協力のあり方のモデルを提供しうる。しかし、トモダチ作戦は、国際的な平和構築活動に応用できるか否か、もしくはこれは一度限りの特別な活動であったのかを考えなければならない。この問は、まだ明らかになっておらず、今後十分に検証する必要があるが、平和構築における協力を深化させるには、首脳レベルでのリーダーシップが必要となる。

日本の平和構築へのアプローチは、人間の安全保障の側面が強調されるため、文民的役割がコアとなっている。しかし、日本は平和構築における自衛隊の役割強化をより積極的に考えるべきである。他方、アメリカにおいては軍事的役割に重きを置きすぎており、今後は文民が果たす役割を見直すべきである。このように、日米両国は平和構築の異なる側面、いわば正反対の側面を強調しているため、両国は相互に学ぶところが多い。両国がより効率的な平和構築活動を行うためには、独自に活動するだけでなく、両国の経験やノウハウを共有し、両国がもつ資産を統合することが重要である。

星野俊也氏

日米同盟においては、平和構築という活動はあまり目立たず、熱心に取り上げられない協力である。しかし目立たないといえど、これは深刻な影響を及ぼしかねない問題である。それは、近年、脆弱国家・破綻国家と呼ばれる国々がアジアを含む世界各地で増えており、こうした国々はテロの温床となる。また、日本の近隣において、脆弱国家の一つは北朝鮮であるが、例えば北朝鮮において混乱が起きた後の国の復興、安定化に関して、日米がどのような協力をできるのかについて議論を行っていくことは有意義である。

コニシ氏が指摘した通り、日本とアメリカにおいては平和構築の捉え方に違いがある。日本においては、平和構築は「復興」が重視されるのに対して、アメリカにおいては「安定化」の側面が強調され、軍の役割として議論される傾向がある。すなわち、平和構築という同じ活動であっても、日米の間に認識ギャップが存在するのである。このギャップは、両国が共同で行動しようとする際、阻害要因になりかねない。このことを踏まえれば、日米両政府は日米安全保障協議委員会(2プラス2)等を通じて、日米同盟の文脈において平和構築活動を主流化していくことを検討しても良いのではないだろうか。